

はじめに

公益財団法人東京市町村自治調査会では、市町村における財政運営及びその健全化を図るための比較検討の素材として、「市町村財政力分析指標」を発行しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率（「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」）の公表が平成 19 年度決算から義務付けられ、その他の義務付けに関しては、平成 20 年度決算から適用されています。本書は、健全化判断比率を掲載することにより、市町村の財政情報をより分かりやすく比較することが可能となっています。

市町村の財政を取り巻く環境は、年々変化が激しくなっており、持続可能で効率的な財政運営を行っていく必要があります。

本資料を各市町村における財政分析の参考にしていただければ幸いです。

平成 29 年3月

公益財団法人東京市町村自治調査会